

○新型コロナウイルス感染症対策下における一体的実施の対応策について

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言を踏まえた高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施における対応については、令和2年4月8日及び令和2年4月17日付け事務連絡を発出しておりますが、以下の内容等も参考に事業を進めてください。

	ポピュレーションアプローチ	ハイリスクアプローチ
特別調整 交付金 交付基準上 の記載	通いの場等において、KDBシステム等により把握した地域の健康課題をもとに、医療専門職が次に掲げる健康教育、健康相談等を実施する。	医療専門職が、KDBシステムを活用し、低栄養防止・生活習慣病等の重症化予防等を行うための訪問相談、適正受診等の促進のための訪問指導、健康状態が不明な高齢者等に対するアウトリーチ支援等を行う。
現状 <small>令和2年度から一体的実施開始予定の広域連合、市を中心に電話でのヒアリングを4月下旬に実施</small>	<ul style="list-style-type: none">・当面、通いの場の開催中止。・地域の高齢者交流拠点等の閉鎖。	<ul style="list-style-type: none">・緊急事態宣言下で、抽出のリソースである健診が中断。（健診が再開されても、高齢者が受診を控えることも予想される。）・当面、訪問事業（対面指導）中止。
対応策	現状においては、通いの場への関与は困難なため、高齢者に向けたお知らせ等による情報提供や支援を実施する。	現状においては、アウトリーチ支援は困難なため、昨年度の健診結果等を活用し、電話や手紙等の対面によらない個別支援を実施する。

<事業内容変更に伴う特別調整交付金について>

○特別調整交付金の交付については、新型コロナウイルス感染症の流行状況を踏まえた事業計画変更等に柔軟に対応する。

○当面の間、事業内容について高齢者への情報提供等の 個別的支援や事業の企画準備等のみの実施としても差し支えない。なお、一体的実施を担当する医療専門職については、高齢者保健事業の一環として、新型コロナウイルス感染対策等に従事しても差し支えない。

<参考> 自治体における対応事例

ポピュレーションアプローチ

○愛知県蒲郡市

- ・市が関与した昨年度の通いの場の参加者全員に、開催中止の案内と外出自粛中の注意事項について電話で周知。
- ・日々の食事・運動状況を記録する生活チェックシートを作成し、通いの場の参加者に郵送予定。
その後は電話での確認・フォローアップを検討中。
- ・市のオリジナルの体操動画をDVDにして、高齢者に無料貸し出しを実施。市のホームページにおいても配信。

○千葉県松戸市

- ・広報誌において、高齢者のための自宅でできるフレイル予防記事を掲載。
- ・フレイル予防のリーフレット、チラシを市民に配布。(町内自治会回覧版／協定に基づいた運送会社の協力により高齢者世帯への配達時に配布／通いの場・老人クラブ代表者に郵送／市関係機関窓口に配布)
- ・通いの場、老人クラブ代表者を介したウォーキングマップの配布。

○奈良県生駒市

- ・自治会長、民生委員、通いの場の代表者等に、高齢者が外出自粛中に実施してほしいことの案内やセルフケアのチェック票等、通知を送付。

ハイリスクアプローチ

○神奈川県大和市

<低栄養予防の取組>

- ①昨年度の健診でBMI18.5未満かつ一昨年の健診から2kg以上減少している後期高齢者を4月上旬に抽出。
対象者に対し、管理栄養士が訪問に行くことを通知したが、緊急事態宣言を受け電話相談に変更。
(外出自粛中であるため、高確率で電話がつながり、効率的に事業を遂行できている。)
- ②昨年度通いの場で実施した「フレイルチェック票」から低栄養リスクのある者を抽出し、「フレイル予防パンフレット(後期高齢者の質問票付き)」を郵送。後日、質問票の回答を電話で聞き取り、フォローアップを実施予定。

<重症化予防の取組>

- ・昨年度介入した「糖尿病性腎症重症化予防対象者」について、最新の受診状況、目標の達成状況、外出自粛の影響等を電話で聞き取り、フォローアップを実施。